

◇座談会◇

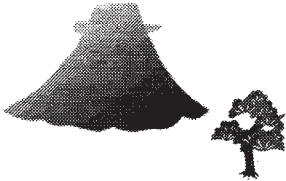
学校法人経理研究会の設立の経緯

理事長（元文部省事務次官、学校法人二階堂学園理事長） 三角哲生

理事（元東京電機大学経理部長） 中村昭一

理事（公認会計士） 山口善久

名誉顧問（株式会社霞出版社代表取締役） 伊達弘邦



編集部：平成21年を迎え、会員の皆さま並びに私学関係者の方々の日頃のご厚情に感謝申し上げますとともに、謹んで新年のお慶びを申し上げます。おかげさまで、弊誌は昨年をもちまして発行から丸30年を経ることができ、これも一重に会員の皆さまはじめ、学校法人関係者の方々の温かいご支援の賜物と、スタッフ一同感謝申し上げます。そこで、30周年を記念し、例年の年頭所感に代えて、弊会の発足について設立当初から関わられた先生方にお集まりいただき、弊会の設立の経緯についてお話を伺いました。

❁ 学校法人経理研究会 ❁ ❁ 発足のきっかけ ❁

司会：本日はお忙しいところ、座談会にお集まりいただきありがとうございます。早速ですが、まずはじめに、現在のNPO法人になる前の学校法人経理研究会はどのようにして設立されたのでしょうか？

中村：会が動き出す端緒は、私と飯野晴夫先生（当時：文化学園理事）との声掛けがきっかけで

す。と申しますのは、山口先生もご存知のとおり、当時、㈱ミロク経理というところが「学校経理」という雑誌を出していました。まだ学校法人会計基準が制定されたばかりの頃で、学校法人経理担当者の啓蒙とその発行元の本業の営業を兼ねたものだったと思います。その雑誌に経理の実務について書ける人ということで、私も何回か原稿を書いたことがあったのですが、ところがある時、編集担当者から「会社の方針が変わったので、雑誌部門から撤退することになりました」と言ってきました。

学校経理の実務者にとって、寄稿する場がなくなるのは非常に惜しいと思い、当時、私は私大協の経理研究委員会の委員だったので、その委員長である飯野先生に相談に行ったのです。

山口：今、中村先生が「学校経理」に原稿を書かれていたとおっしゃったけれど、私も中村先生経由で「学校経理」に執筆を依頼され、すでに原稿を渡していました。ところが、ミロク経理から「せっかく原稿をいただきましたが、このたび雑誌は廃刊となるので、申し訳ございませんが原稿をボツにさせていただきます」と言われたのです。

そこで中村先生と相談して、学校経理の実務についての雑誌がなくなってしまうのは惜しいので、何とかミロク経理に雑誌の存続を再考いただきたいと一緒にお願いしたのですが、先方からは「再度検討しましたが、役員会の決定で翻すことはできません」というお返事でした。

しかし、やはり学校経理の実務に関する雑誌は必要であるし、廃刊となるのは何とも惜しいので、中村先生に何とかならないでしょうかとお願いした結果が、中村先生が飯野先生へ相談するという形になったのです。

中村:と同時に、「学校経理」と同様の雑誌を創刊することについては、ミロク経理さんが「雑誌からは撤退するので、そっくりそのままお渡しします」と完全に引いてくれたので、その後いろいろ協議もありましたが、雑誌の発行に関してはトラブルなくできる手筈となりました。

ただ、この発行体となる学校法人経理研究会という団体を設立するについては、先ほどちょっと申し上げたように、私大協の経理研究委員会の委員長であられた飯野先生が積極的に動かされたのです。

当初私と飯野先生は、私大協の経理研究委員会のメンバーを核に会を組織しようという考えでした。また、雑誌の発行にあたっては、私どもは印刷・編集については素人ですので、長年「学術教育新聞」を発行している私大協の編集部にお手伝いいただくということで話を進めようと、当時の私大協事務局長の矢次 保先生(故人)にこのことを相談したのです。

すると矢次先生は、「せっかくのこのような雑誌なので、私大協だけでなく、私大連盟や懇話会、また小・中・高等学校や幼稚園まで、私立学校すべてを対象に含めた雑誌としてスター



中村 昭一 先生

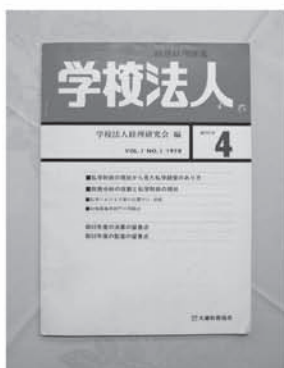
トしたほうがよろしいのではないかとおっしゃいました。そのためには、編集は「教育学術新聞」のスタッフでないほうがいだろうということになったのです。

そこで編集をどうするかということになって、結果的に当時財団法人大蔵財務協会の出版総局長であられた伊達さんをお願いすることになったのですが、その経緯はよくわからないのです。飯野先生と伊達さんのつながりはあったのですか？

伊達:僕もこれだけ年をとると細かいことは忘れてしまったけれど、おそらく当時文化学園の文化出版局に紙を納めていた(株)秀明社の深田秀明社長が、海軍兵学校の僕の同期で親友であり、紹介を受けたのではないかな。飯野先生の所属する文化学園理事長の大沼 淳氏が海兵の先輩後輩の関係でゴルフメイトでもあり、多分そういうつながりだったと思います。

山口:伊達さんは、若い頃に医学雑誌も創刊されているし、当時の大蔵省の広報誌「ファイナンス」の創刊も手がけているし、この「学校法人」創刊についても相談を受けて何かひらめくことがあったのではないですかね。

1978年4月「学校法人」創刊号



中村：まあそういうわけで、編集、発行については、財団法人大蔵財務協会出版総局長であった伊達弘邦氏のご支援で、大蔵財務協会の力をお借りすることになったのです。

次に、どういうメンバーで組織するのかということですが、設立当初の経理研究会の幹事のメンバー（次頁掲載）を見ていただいてもわかるとおり、私大協の経理研究委員会の東京の委員、それから私大連盟、日本私立短期大学協会、全国専修学校各種学校総連合会、日本中学校高等学校連合会、幼稚園の団体のそれぞれから、幹事としてメンバーを出していただいて、当時スタートした経常費補助金のために学校法人会計基準ができ、その勉強会、啓蒙ということで具体的に活動することを目的とした研究会を組織し、昭和52年に発足しました。

それまで、私学関係の団体は別々に活動していたのが、学校経理の研究ということでは、初めて大同団結して組織された任意団体と言えるでしょう。

山口：この研究会の発足については、伊達さんの考え方としては、財団法人大蔵財務協会が協力を引き受け、雑誌を財務協会が編集・発行するにしても、その組織をきちんとしていかなければ長続きしないということで、研究会を発足することになったと記憶しています。

当時出版総局長だった伊達さんが、最初はこの研究会を大蔵財務協会で面倒をみてもらえるように手配してくださいました。創刊号の発行所が財団法人大蔵財務協会となっているのはそのためです。

その後、伊達さんが大蔵財務協会を辞めて霞出版社を設立され、その元に任意団体として活動を始め、今日NPO法人に至ったわけです。

伊達：大蔵財務協会は大蔵省の外郭団体なので、発行して1年経った頃から、この出版は文部省の管轄の仕事ではないとか、財協の定款にはないとかいう声も上がってね。ちょうど自分も定年近くになったので、海軍の本を作りたいという気持ちもあって、財務協会から離れて（株）霞出版社を創立したという経緯があります。



研究会のスタート



山口：創刊号に出ているように、その時のメンバーは、会長が古川栄一先生（一橋大学名誉教授）、副会長に飯野晴夫先生（文化学園理事）、また、文部省の財務研究委員会を取りまとめ役を

されていた須藤 章先生(恵泉女学院短期大学教授)にも副会長をお願いしました。

ここにあるように、大学、短期大学、専修学校・各種学校、小・中・高等学校、幼稚園と、すべての私学を取り込む形で研究会を発足させていただいたと思っています。

会の活動としては、当初は的を絞ろうということで経理を中心として、体制が整ったところで次の分野に広げていこうという方針を定め、会のメンバーを各方面に求めていきました。私も当時から幼稚園の協会に関係していましたから、網干正裕先生(南台幼稚園理事長)に幼稚園の取りまとめをお願いし、大学や専修学校は飯野先生が取りまとめてくださいました。短期大学は長岡晃夫先生(大妻学院理事)が、中・高は唐沢三郎先生(日大二高事務局長)が、また、当時日本公認会計士協会の学校会計委員会に関わっていた谷田部榮廣先生、馬場潤一郎先生、齋藤力夫先生のご協力もいただきました。税理士の代表として西尾祐男先生にも名前を連ねていただきました。もちろん、公認会計士協会のご協力も忘れてはなりません。

そしてまず、研究会が長続きするための財務を確立するために、会費を決定し、会の活動を



山口 善久 先生

知らしむるために雑誌を発行するというところで、発足の翌年の昭和53年に雑誌を発行したのです。

中村:経理研究会の学校関係の幹事のメンバーは、ほとんど私学会館(現アルカディア市ヶ谷)に事務局をもつ団体で、多くは飯野先生につないでいただいたのです。そのあとの実際の動きや会の趣旨説明などは、大蔵財務協会の伊達さんが中心に動いてくださいました。

山口:私も仕事を持っていたのですが、動けるときは伊達さんと一緒に行ってお願ひしまし

創刊当時の役員一覧

会 長: 古川栄一
副会長: 飯野晴夫、須藤 章
幹 事: 網干正裕(南台幼稚園)、石倉常七(野方学院)、上野正彦(弁護士)、太田俊二(日本獣医畜産大学)、岡部嘉輔(文化学園)、粕谷賢一(まきば幼稚園)、金谷 進(東京電機大学)、唐沢三郎(日大第二高校)、齋藤清秀(公認会計士)、齋藤力夫(公認会計士)、坂本正一郎(早稲田大学)、白神俊彦(慶應義塾大学)、伊達弘邦(大蔵財務協会)、田村和男(明大中野高校)、長岡晃夫(大妻学院)、中村末次(中央理容専門学校)、中村昭一(東京電機大学)、西尾祐男(税理士)、馬場潤一郎(公認会計士)、松田久男(聖心女子学院)、松友陽一(中央工学校)、谷田部榮廣(公認会計士)、山野井和雄(日本第二学園)、山口善久(公認会計士)、山中利男(中央大学)、山本慧彊(世田谷高校)



伊達 弘邦 氏

た。当時まだ私学会館とは別のビルにあった全専各や全法幼などで説明した記憶があります。

時子山常三郎先生のご自宅にも行きましたよね、伊達さん。

伊達: 日本私学振興財団の協力を得ようとお願ひしに行ったのだったね。当時、時子山先生は財団の理事長をされていたので、名誉顧問としてご協力いただきました。

山口: でも時子山先生は、早稲田のゼミの話しかされなかったですよ。楽しい思い出です。

創刊当初は、広告なども、飯野先生のつながりと中村先生のつながりでずいぶんお世話になり、紹介を受けた伊達さんが実質的に動いておられました。伊達さんと一緒に野村証券などにも広告取りに行きましたよ。

伊達: 広告に関しては、大蔵省の旧知の高木文夫氏（元大蔵省事務次官、元国鉄総裁）や福田幸弘氏（元国税庁長官、元参議院議員）らも協力してくれて、当初から表2、表3、表4と大蔵財務協会の編集者の石川秀雄氏も頑張ってくれて、契約を取りました。特に、表紙の広告がな

ければ雑誌の体を成さないの、そういう意味では恵まれたスタートだったと思います。

中村: 私も私大協の委員会の関係の仕事が中心でしたが、よく新宿の文化学園に通って飯野先生の助言を得ましたね。経理研究会は、言い出しっぺは私と山口先生で、あとの動きはシャッポは飯野先生、実務は伊達さんと山口先生、ということでしょう。

山口: いや、中村先生は本務のお仕事柄動けないので、後方支援をしていただき、動ける私たちが動いたのです。

伊達: 後方支援として幹事の皆さまのご支援・ご協力をいただいたからこそ、会員数も徐々に伸びていったと感謝しています。また、大蔵財務協会も公認会計士協会とつながりがあったので、設立当初から企画の面ではずいぶんお世話になりました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

中村: 当時、私の感覚としてはあれよあれよという間に会が形作られていったという印象があります。この会ができて、雑誌が改めてスタートすることになって、実務者レベルの人たちはずいぶん元気が出たのではないですか。

山口: そうですね。それから、会の活動として本の出版も手がけることにしました。まず最初に出したのが、学校法人会計のバイブルになればと発行した「学校法人会計要覧」昭和54年版です。私もこのとき初めて、伊達さんの指導のもとに編集に携わりました。伊達さんと二人での作業のため、いつも夕方からの仕事でしたが。

伊達：二人で遅くまで校正したあと、よく呑んで食べたよねえ。

山口：私が一番太った時です（笑）。



会長交代—三角哲生会長に



山口：昭和60年に初代会長の古川栄一先生がお亡くなりになり、61年に三角先生に会長になっていただくことになりました。すると、会長席は1年間空席だったのですね。

伊達：その1年間は、実は会長候補者が多士済々でお願いするのに手間取ったのですが、三角先生にどうしても会長になっていただきたかったのです。三角先生は学校法人会計基準制定当時の担当課長でいらっしゃる、お人柄もよく、是非にということで、幹事の皆さんのご賛同を得、三角先生からもご快諾をいただきました。

山口：当時、三角先生のご所属はどちらでしたでしょうか？ 確か西洋美術館にいらした前ですが。

三角：日本育英会にいましたね。伊達さんと初めて出会ったのは、霞山会館の地下にあった「花山」で行われた文部省OB会の席だったと思いますが、なぜ伊達さんが文部省関係の会合にいらしたのか、よくわかりません。

伊達：なぜ文部省と関わりができたかというところ、大蔵省主計局の篠沢恭助主計官（当時）から、文部省の企画官をされていた神山 正氏を紹介されて、文部省の方々のご協力を仰ぐこと



三角 哲生 先生

ができたのです。

三角：神山さんはよくできる方で、彼に任せれば大丈夫という信頼感を得ている方でした。

司会：さまざまな方たちのご協力を得て発足し、会員の皆さまに支えられて今日まで継続してきたことがよくわかりました。お話を伺っていて、一つ確認させていただきたいのですが、経理研究会が各私学団体の枠組みを超えてご協力をいただけたのは、学校法人会計基準制定後の啓蒙団体として必要とされていたからなのでしょうか？

山口：いいえ。基準制定が昭和46年で、経理研究会の発足はその6年後ですから、初期の啓蒙を目的として活動したわけではなく、むしろ、基準の理解とともに、もっと学校経理を勉強しなければならぬという気運のもとに発足したと言えるでしょう。

中村：これからもっと学校経理を充実しようという時で、各私学団体もそれぞれ研修を行っていました。それだけに、勉強した結果を発表できる雑誌が必要だったのです。今、SD（スタッ

フ・デベロップメント)の必要性が中教審の答申でも明記されていますが、職員の自発的な勉強会という意味では、いわばSDの先駆けとも言えるのではないのでしょうか。

編集部注：学校法人会計基準制定当時のお話は、三角先生や谷田部先生、飯野先生など当時制定に関わった方々による貴重な座談会を「学校法人」1990年7～8月号に掲載しております。閲覧ご希望の方は事務局までご一報ください (Tel:03-3239-7903、Mail:gaku@keiriken.net)。

司会：経理研究会が発足当時から果たしてきた役割がこの座談会で再確認でき、これからも学校経理の充実と会員相互の研鑽を目指して活動していきたいと存じます。今後はますます厳しい経営が私学に求められると存じますが、まず会計がしっかりしていなければ経営も成り立ちません。私学を支える一助として誠心誠意スタッフ一同頑張りますので、会員並びに私学関係者の方々から引き続きご支援、ご協力をいただければ幸甚に存じます。

本日はどうもありがとうございました。